

会 議 録

会 議 の 名 称	平成29年度第1回行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成29年7月5日（水）13時から15時20分まで
開 催 場 所	吉川市役所 202会議室
出 席 委 員 氏 名	大塚祚保委員長、伊藤博章副委員長、中村喜一委員
欠 席 委 員 氏 名	なし
担当課職員職氏名	政策室副室長兼主幹 吉田誠、政策室企画担当副主幹 島村善和 政策室企画担当主事 小林洵
会 議 次 第 及 び 会 議 の 公開又は非公開の別	1 開会 2 議事 平成28年度及び平成29年度上期の取り組み状況について 資料1 行財政改革進行管理シート 資料2 第1回行財政改革推進委員会 事前質問 回答 3 その他 次回開催について 4 閉会 すべて公開
非 公 開 の 理 由	なし
傍 聴 者 の 数	0名
会 議 資 料 の 名 称	次第、資料1～2
会 議 録 の 作 成 方 法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会 議 録 確 認 指 定 者	伊藤副委員長、中村委員
そ の 他 の 必 要 事 項	なし

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）

1 開 会	<p>————— 《開 会》 —————</p>
島村副主幹	<p>ただ今より、平成29年度第1回行財政改革推進委員会を開会する。</p>
大塚委員長	<p>————— 《委員長の挨拶》 —————</p> <p>台風一過で熱い一日になったが、宜しく願います。</p>
島村副主幹	<p>————— 《定足数確認(会議の成立)》 —————</p> <p>本日の出席状況は、出席委員3名であり、行財政改革推進委員会設置要綱第6条第2項の規定による定足数である過半数に達しているため、本日の委員会が成立していることを確認した。以降の議事は大塚委員長によるものとする。</p>
大塚委員長	<p>————— 《署名委員の指名》 —————</p> <p>本日の会議録の署名委員に、伊藤副委員長と中村委員の二人を指名する。</p>
2 議 事	<p>————— 《議事審議》 —————</p>
大塚委員長	<p>平成28年度下期の取り組み状況について</p> <p>それでは、議事について、資料1及び2に基づき、事務局より説明いただき、確認していく。</p> <p>—事務局説明（省略）—</p>
伊藤副委員長	<p>● I - 1 - ①～⑭「アウトソーシングの推進」（資料2 No.3）</p> <p>平成28年度中に方向性を検討できなかった理由として、他業務に時間を割いてしまった為とあるが、アウトソーシングは他業務よりも重要性が低いのか。</p>
島村副主幹	<p>アウトソーシングについては行財政改革の観点から大変重要であると認識しているが、平成28年度については、市制20周年記念事業など、当該年度に完結しなくてはならない事業があり、そちらに時間を割いてしまった状況である。</p>
大塚委員長	<p>アウトソーシングの対象業務については決定がされているのか。また、アウトソーシング化の決定については各部課で決定するような形ではなく、市長または政策室が決定していくべきでないか。</p>
吉田副室長	<p>既にアウトソーシングしている施設がいくつかあるが、次にどの施設をアウトソーシングするかの検討には至っていない。市民課の総合窓口</p>

	<p>や、総合体育館、保育所など今後アウトソーシングが考えられる部分はあるが、職員数等の関係で具体的な検討にまでは進んでいない。</p>
<p>中村委員</p>	<p>行財政改革大綱にアウトソーシングする施設が列挙されており、保育所も挙げられているが、公営の保育所すべてがアウトソーシングされる計画となっている。このような場合残された保育士など職員の処遇についてや、公営の保育所の役割についてなど、十分な検討がされないまま進められると現場が混乱するのではないかと。様々な課題を十分に検討する必要がある。</p>
<p>吉田副室長</p>	<p>あくまで、こちらに挙げたものはアウトソーシングの可能性のあるものについて並べており、各施設の現状や課題も検討したうえでアウトソーシングの可否を決定していく。行財政改革大綱の策定後に現場で混乱が生じたということはない。</p>
<p>伊藤副委員長</p>	<p>専門職の職員については、定年退職までその技能が活かせる職場に配置すべきであると思うが、一般職の職員については、アウトソーシングにより外部化した部署に所属していた職員を、その時代によって変わってくる重要事項の職務へ重点配置することができる。よって、職員の余剰をアウトソーシングの遅延理由にすべきではない。</p>
<p>伊藤副委員長</p>	<p>● I-2-①「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」(資料2 No.5)</p> <p>行財政改革は各部間の壁を取り除く効果があると思う。部を増やすことは壁を増やすことになってしまい、組織の細分化にはメリットが見出せない。そのことは検討したのか。</p>
<p>吉田副室長</p>	<p>旧健康福祉部については、所管業務のボリュームが大きくなっていたことにより、今年度より部を分割し、教育委員会からスポーツ推進課を健康長寿部へ移管した。</p>
<p>中村委員長</p>	<p>進行管理シートにはどのような部を、どのような経緯で設置したかなどを記載すべきである。組織見直しの周知方法だけでは不十分である。</p>
<p>吉田副室長</p>	<p>来年度より教育委員会から文化関係の課を市長部局へ移管する予定であるが、現在課題の整理を行っているところである。</p>
<p>伊藤副委員長</p>	<p>● I-2-②「事務事業評価シートの活用」(資料2 No.6)</p> <p>ISO9001の2015年版での変更点はリスク管理の部分が追加されたのみであるように思われる。説明にあったような大きい変更は</p>

	<p>必要ないのではないか。</p>
島村副主幹	<p>I S Oの変更点については同様な認識をしている。事務事業評価シートについても見直しの検討を行うが、見直しの必要がないこともありえる。</p>
伊藤副委員長	<p>現在の事務事業評価シートでは目標の達成が出来ない場合でも次年度に同じ目標、目標達成の手段を記載しており、目標達成の為には有効でないように思われる。</p>
中村委員	<p>事務事業評価シートにより、事務事業を評価した結果、行財政改革で取り組むべき課題が導き出され、改革が進展するものと認識している。「事務事業評価シートの活用」そのものを行財政改革項目に挙げるのでは本末転倒しているようで違和感がある。</p>
吉田副室長	<p>この改革項目の意図するところは、事務事業評価シートの中に行財政改革の項目を織り込むことにより、事務の効率化を図るということである。</p>
中村委員	<p>事務事業評価シートが活かしきれていないのではないか。ということ意見を意見として申し上げる。</p>
	<p>● I - 2 - ③「吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業を円滑に推進するための業務発注」(資料2 No.8)</p>
伊藤副委員長	<p>区画整理事業の中のどの部分に民間のノウハウを活用するつもりなのか。</p>
吉田副室長	<p>企業誘致の部分で民間のノウハウを活用したい。</p>
	<p>● II - 1 - ①「市民ニーズの的確な把握」(資料2 No.9)</p>
中村委員	<p>進行管理シートに、事前質問に対しての回答のような具体的な内容を記載すべきである。</p>
伊藤副委員長	<p>市民意識調査の意見により、演劇活動の事業が始まったとのことだが、市長コラムの中ではそういった記載がなかった。そういった部分も連携した方がよい。</p>
中村委員	<p>こちらの項目についても、事前質問に対しての回答のような具体的な内容を、進行管理シートに記入すべきである。</p>

伊藤副委員長 島村副主幹	<p>● <u>Ⅱ－１－③「わかりやすい予算書・決算書の作成」(資料2 No.1 2)</u></p> <p>具体的にどのようなものであるのか。 (資料を配布) 今までの数字の羅列のみの予算書ではなく、ご覧になった方が各事業にイメージを持ちやすいように写真等を挿入した。</p>
伊藤副委員長	<p>分かりやすくして良いと思う。</p>
大塚委員長	<p>この予算書は市民へ提供されているのか。</p>
島村副主幹	<p>市ホームページで公開している。また、予算書を配架している図書館等でもご覧いただける。</p>
大塚委員長	<p>今後はこの予算書が市民に広く認知され、市の予算状況を理解しやすくなったとの意見がどれだけ増えるかが重要である。</p>
伊藤副委員長	<p>● <u>Ⅱ－１－④「市民参画手続の積極的な活用」(資料2 No.1 3)</u></p> <p>市民参画手続における意見数だけでなく、その意見がどのように反映されたか分かる資料があると良い。</p>
大塚委員長	<p>● <u>Ⅱ－１－⑦「自主防災組織の育成」(資料2 No.1 4)</u></p> <p>自主防災組織は自治会単位でのものか。</p>
吉田副室長	<p>その通りである。</p>
伊藤副委員長	<p>有識者の講演会を開催するとあるが、未設立の団体の方だけでなく、既存の自主防災組織の方も参加が可能なのか。また、未設立の団体の方が必ず参加するようになっているのか。</p>
島村副主幹	<p>既存の自主防災組織の方も参加が可能だと思われる。未設立の団体が必ず参加しているかは不明である。</p>
中村委員	<p>● <u>Ⅱ－１－⑨「地区計画制度などの活用」(資料2 No.1 6)</u></p> <p>将来の在り方が長期間にわたり不明確な白地地区となっている三輪野江地区などについても改革項目の一つとして掲げ、総合振興計画を達成する一助とすべきではないか。</p>
吉田副室長	<p>この改革項目については、防災面に課題を抱える平沼周辺地区の地区計画と準防火地域の指定を地域住民とともに策定していくことを目指</p>

	<p>しているもので、三輪野江地区については総合振興計画の視点に基づいて検討していく。</p>
伊藤副委員長	<p>●Ⅱ－１－⑩「公園施設等の管理の充実」(資料2 No.17)</p> <p>「ASE」という運動プログラムはどういった年齢を対象としているのか。</p>
島村副主幹	<p>子どもから大人までを対象にしており、課題に対しチームで協力しながら達成を目指すことによりコミュニケーション能力や社会的スキルなどを育むプログラムのことである。</p>
伊藤副委員長	<p>将来的にすべての公園にASEプログラムの要素を取り入れた設備を導入するのか。</p>
島村副主幹	<p>すべての公園に導入するのではなく、各公園にそれぞれのコンセプトを持たせると聞いている。</p>
大塚委員長	<p>この改革項目は、公園の周辺の自治会などに公園管理の一部を行ってもらえるものか。</p>
島村副主幹	<p>そのとおりである。</p>
中村委員	<p>●Ⅱ－１－⑪「違反広告物簡易除去推進員の認定」(資料2 No.19)</p> <p>行政権限に基づき行われる事務なので、推進員は市職員と同行して違反広告の除去を行う必要があると思うが、そうでなかった場合、広告物を除去した際に財産権等のトラブルが発生することはないのか。</p>
吉田副室長	<p>市職員は同行していない。トラブルについては特に起きていない。</p>
伊藤副委員長	<p>●Ⅱ－２－①「広報の充実」(資料2 No.21)</p> <p>広報誌の構成を、職員で行っていると、以前と同じような紙面構成からの脱却が出来ない。民間のノウハウを導入すべきではないか。</p>
吉田副室長	<p>現在の広報誌については市民の方から好評をいただいている。現在抱えている課題は、若い世代に読んでもらえていないということである。</p>
伊藤副委員長	<p>若い世代は縦書きに慣れていない。まずはそういったところから変えてみることも検討すべき。</p>

大塚委員長	<p>●Ⅱ－２－⑥「戦略的な職員採用」(資料2 No.23)</p> <p>数年前までは採用職員の採用数を減らしていたが、近年では人口増加や職員数の関係などによりトータル的に検討をして採用を増やしているのか。</p>
吉田副室長	その通りである。
大塚委員長	職員採用試験についても民間のノウハウを活用することも検討すべき。
伊藤副委員長	<p>●Ⅱ－２－⑦「職員研修の充実」(資料2 No.24)</p> <p>毎年同じ研修を職員が受けるのではなく、研修を受けた職員が職場に持ち帰り、研修で学んだことを展開し、翌年には次のステップの研修を受けるべきである。</p>
吉田副室長	税関係などの部署によっては、研修に行った職員が部署内の中心となって業務にあたり、学んだことを別の職員に伝えている。
伊藤副委員長	職員を派遣する研修だけではなく、講師に来てもらい大人数の前で講義をしてもらうような形も有効である。内容に応じて実施方法を変えるべき。
吉田副室長	各研修の性質に合わせて実施方法を選択している。
中村委員	<p>●Ⅱ－２－⑧「入札制度改革」(資料2 No.25)</p> <p>進行管理シートに設計額を引き下げたとの記載があるが、その引き下げにより入札の透明性、公平性がどのように高められたのか理由を具体的に示すべきである。</p>
伊藤副委員長	<p>●Ⅲ－１－①「ふるさと納税制度を活用した寄附金の拡大」(資料2 No.28)</p> <p>事前質問の回答にあった人件費470万円というのは、間接人件費も含まれているのか。また、市に入ってきた寄附金額よりも、市民が市外へ行った寄附が多いように思われる。市民が市外への寄附をしないよう働きかけることも一つの手であると思う。</p>
島村副主幹	こちらの人件費には間接人件費も含まれている。

	<p>●<u>Ⅲ－１－⑤「市債権回収の一括管理化による滞納額縮減」</u>（資料２ No. 29）</p>
中村委員	<p>こちらの成果は、Ⅰ－２－①「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」の成果として進行管理シートに記載しても良いのではないかと。</p>
	<p>●<u>Ⅲ－１－⑥「水洗化率の向上」</u>（資料２ No. 30）</p>
中村委員	<p>水洗化率の向上とあるが、公共下水道を使用できる区域で下水道に接続している比率のことであり、浄化槽などの現状を誤解されかねないので下水道接続率と変更した方がよい。</p>
伊藤副委員長	<p>下水道接続可能地域が増加することにより、下水道へ接続している家庭が減少していないにもかかわらず、水洗化率が減少してしまうので、目標の数値を見直す必要がある。</p>
	<p>●<u>Ⅲ－２－①「時間外勤務の削減」</u>（資料２ No. 31）</p>
中村委員	<p>行財政改革の項目として、残業時間の削減を掲げているが、目標として具体的にどの程度削減するかを掲げないと職員が取り組めない。時間外勤務時間の管理についても政策室で管理するのではなく、時間外勤務予算の執行権限を各課に委ね、課単位で時間外勤務時間の削減を競わせる仕組みに整えるべきである。</p>
吉田副室長	<p>他市の事例では、一斉消灯などの働きかけにより時間外勤務時間の削減に取り組んでいる所もある。</p>
伊藤副委員長	<p>民間の企業であるとパソコンの電源を強制的に落とすというところもある。</p>
	<p>●<u>Ⅲ－２－③「窓口業務の外部委託の導入」</u>（資料２ No. 32）</p>
伊藤副委員長	<p>日本公共サービス研究会とはどういったものか。</p>
吉田副室長	<p>足立区を中心として地方公共団体が参加し、総合窓口の外部化などのアウトソーシングについて研究している組織である。</p>
大塚委員長	<p>総合窓口の外部化の検討の前に、総合体育館などの施設のアウトソーシングを優先すべきである。その後に総合窓口の外部化を検討すべきである。</p>
吉田副室長	<p>今年度、日本公共サービス研究会において、吉川市の総合窓口外部化によるメリット等の研究を行っている。しかしながら、この研究の後す</p>

<p>伊藤副委員長</p> <p>中村委員</p> <p>3 その他 大塚委員長</p> <p>4 閉会 島村副主幹</p>	<p>ぐに外部化をするということではなく、将来的なことと考えている。</p> <p>●<u>Ⅲ－２－⑤「公共施設マネジメントの推進」(資料2 No.35)</u> 個別施設計画の策定は可能な限り急ぐべきである。小規模の自治体では修繕等の管理が行き届いていないことが多く、複数施設を同時に大規模な修繕をする必要が生じることも想定されるので計画的にマネジメントを行っていくべきである。</p> <p>●<u>全般「成果目標について」(資料2 No.39)</u> 改革事項の成果目標について、職員が具体的に成果を出せる指標であることが必要である。現在の成果目標には抽象的なものも多く、目標達成の為の活動に何をすることが解りにくいのではないか。</p> <p>————— 《そ の 他》 —————</p> <p>次回開催について 次回会議は年内または翌年1月を目途として開催する。改めて日程調整を行う。</p> <p>————— 《閉 会》 —————</p> <p>以上で本日の委員会の内容はすべて終了した。これをもって、平成29年度第1回行財政改革推進委員会を閉会する。</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>平成29年 9月 5日</p> <p>署名委員 (伊藤副委員長 自署) 署名委員 (中村委員 自署)</p>	